



## トラック輸送情報（平成28年6月分）

平成28年9月2日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：小野、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

### 1. 特別積合せ貨物

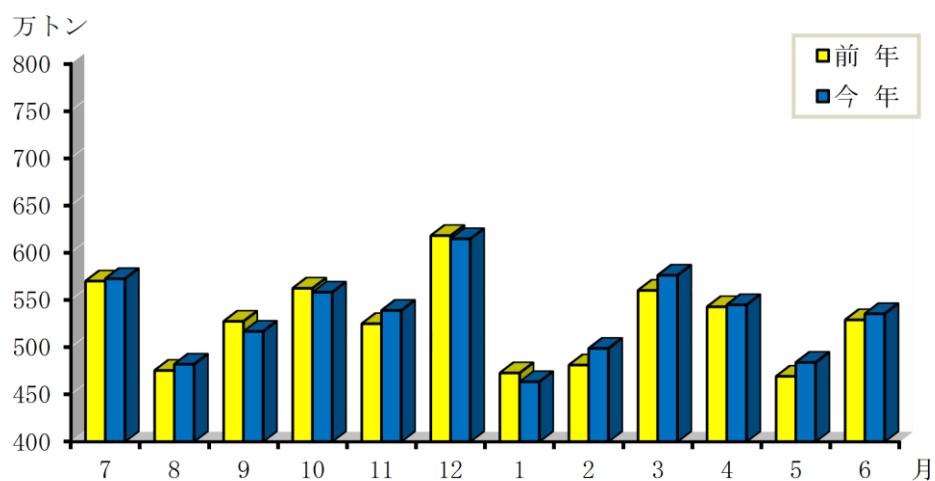
#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,397,505トンで、前月と比べ総輸送量が約516千トン増加したため、前月比110.6%（季節調整済み101.4%）となり、前年同月との比較では、約108千トン増加したため、前年同月比102.0%の実績であった。

なお、平均稼働日数は25.2日で、前月と比べ2.9日増加し、前年同月との比較では、0.0日減少であった。稼動1日当たりの輸送量は、214,187トンで、前月と比べ約5千トン減少したため、前月比97.9%となり、前年同月との比較では、約4千トン増加したため、前年同月比102.0%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

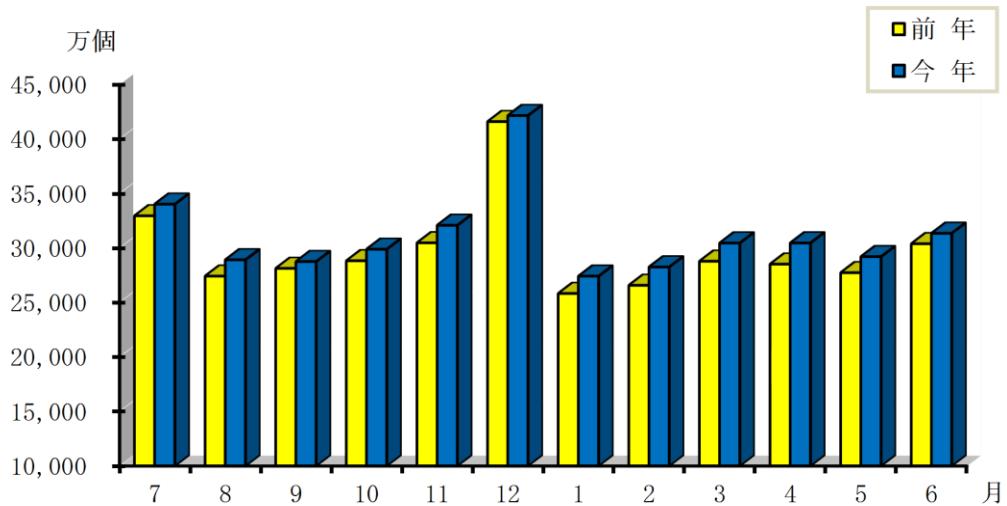


## (2) 宅配便の概況

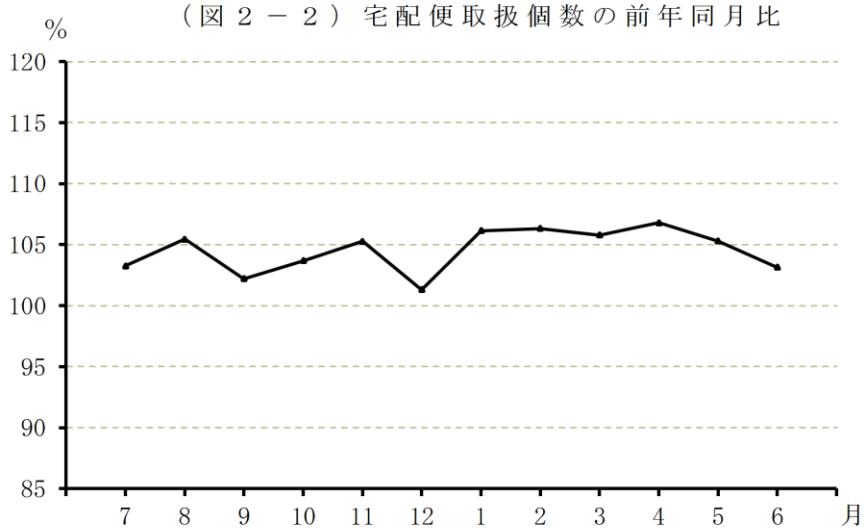
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 313,516 千個で、前月と比べ 約 21,448 千個増加したため、前月比 107.3%（季節調整済み 101.1%）となり、前年同月との比較では、約 9,561 千個増加したため、前年同月比 103.1% の実績であった。

（図 2-1、図 2-2 参照）

（図 2-1）宅配便取扱個数の推移



（図 2-2）宅配便取扱個数の前年同月比



## (3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月との比較でみると、全ての品目で輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。その増加要因としては、工場・生産地からの貨物増であった。また、倉庫から出る貨物増が「化学工業品」、「食料工業品」であった。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」の各地方で貨物増となっている。

前年同月との比較でみると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者があった。品目ごとでは、「機械」、「繊維工業品」について、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。一方、「食料工業品」では、倉庫から出る貨物増が主な増加要因となっており、地域別では、「関東」であった。

(表1) 品目別増減状況(回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増 ら ず	変 化 す	減	著 減			
前月に比べて	農水産品	2	2	13		1		4
	金属製品		6	14	1		関東、中部地方、近畿	4
	機械	1	7	12		機械部品	東京、神奈川、愛知、大阪	4
	化学工業品		10	10	2	合成樹脂	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	繊維工業品		7	15			神奈川、関東、北陸信越、中部地方、大阪、兵庫、中国	4
	食料工業品	1	10	9		飲料、その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、近畿、中国	4, 7
	日用品	1	9	12			関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4
	その他	2	7	11		宅配便		8
前年同月に比べて	農水産品		3	12	2	1		
	金属製品		2	17	2			
	機械	1	2	12	5			4
	化学工業品		4	14	3	1		
	繊維工業品		3	14	5			4
	食料工業品	1	5	12	2	その他の食料工業品	関東	7
	日用品		2	16	4			
	その他	1	3	11	6	その他	全国	

(注)「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。  
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者807社／調査対象事業者数1,009社)の輸送量は、前月比 108.9%、前年同月比 97.2%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	97.2 %	96.5 %	97.8 %	99.0 %	92.3 %	100.4 %	94.5 %	101.5 %	96.3 %	98.8 %	89.7 %	
前 月 比	108.9 %	120.2 %	106.7 %	107.8 %	103.0 %	110.7 %	107.7 %	107.9 %	101.7 %	104.0 %	91.0 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況(各運輸局より回答のあったもの)

北海道	本月の輸送については、対前月比 120.2%、対前年同月比 96.5%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「工業用非金属鉱物」、「金属製品」及び「セメント」が、工場・生産地からの貨物増により「水産品」が、倉庫への入出庫増により「穀物」が、季節的需要増により「その他の農産物」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「木材」、「揮発油」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 106.7%、対前年同月比 97.8%であった。品目別では、輸出入の貨物増、工場・生産地からの貨物増及び季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「砂利・砂・石材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減及び景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「穀物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 107.8%、対前年同月比 99.0%であった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
北陸 信越	本月の輸送については、対前月比 103.0%、対前年同月比 92.3%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「鉄鋼」、「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 110.7%、対前年同月比 100.4%であった。品目別では、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 107.7%、対前年同月比 94.5%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 107.9%、対前年同月比 101.5%であった。品目別では、「穀物」、「食料工業品」が、また、「金属製品」、「動植物性飼・肥料」が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 101.7%、対前年同月比 96.3%であった。品目別では、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「金属製品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 104.0%、対前年同月比 98.8%であった。品目別では、建設関連の需要増により「セメント」が、工場・生産地からの貨物増により「その他の窯業品」が、天候の影響により「食料工業品」が、また、「金属製品」、「繊維工業品」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、天候の影響により「野菜・果物」、「木材」が、季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「水産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 91.0%、対前年同月比 89.7%であった。品目別では、季節的需要増により「取り合わせ品」が、また、「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

## (3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中國	四国	九州	沖縄	全国計
品目		増										
1. 穀物	増	4						2		1		7
	減	1	2		1							4
2. 野菜・果物	増		6					1	3	4		14
	減		2	1					5	8	1	17
3. その他の農産品	増	2	1				1			1		5
	減									1	1	2
4. 畜産品	増											
	減	1								1		2
5. 水産品	増	3	2					1				6
	減		1						1	2	1	5
6. 木材	増	1			1			2		2	2	8
	減	3	1		1			1		4		10
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1										1
	減	1	1									2
9. 金属鉱	増											
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	15	2		1	1		2	1	6		28
	減	2				1		2	3	5	1	14
11. 工業用非金属鉱物	増	4	1									5
	減	2	1						1	1		5
12. 鉄鋼	増		1		4			1	3	1	1	11
	減		2						1	2	1	6
13. 非鉄金属	増									1		1
	減							1		1		2
14. 金属製品	増	2			1		1	3		3		10
	減				2	1	1	1	2			7
15. 機械	増		2	1		1	1	2	2	5	1	15
	減			1	2			3	1	5		12
16. セメント	増	6	2							4		12
	減		1					1	1	1		4
17. その他の窯業品	増	1	1		2	1		1	1	4		11
	減						1	1	1	1	1	5

運輸局		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中國	四國	九州	沖縄	全国計
品目												
18. 挥発油	増									1		1
	減	2			1				1			4
19. その他の石油製品	増							2				2
	減	5	4		1			2	1	1		14
20. コ一クス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21. 化学薬品	増				1			1				2
	減		1					2		1		4
22. 化学肥料	増											
	減		1									1
23. その他の化学工業品	増	1			1			1		1		4
	減	1		1		1	1					4
24. 紙・パルプ	増	1	1		1	1	1	1				7
	減	1			1				2		1	5
25. 繊維工業品	増									2		2
	減		1						1			2
26. 食料工業品	増	1	4	1	4		3	8	3	7	1	32
	減	3	1		1		1		4	1		11
27. 日用品	増			1		2	2			1		7
	減		2				1	1	4	1	2	11
28. その他の製造工業品	増				1	2		1				4
	減			1				1			1	3
29. 金属くず	増									1		1
	減										1	1
30. その他のくずもの	増								1			1
	減								1			1
31. 動植物性飼・肥料	増	6	2					2	1	1		12
	減		2						1	1		4
32. 廃棄物	増		2					1		5		8
	減		2						1	1		4
33. 輸送用容器	増		1							1		2
	減											
34. 取り合せ品	増	1								2	3	6
	減		1							2		3
35. その他	増	1	3		1	7	9		9			30
	減		2	1	1		1	2		4		11